

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	5,267,984,307	
前渡金	55,865,434	
前払費用	4,929	
未収金	522,680,778	
未収還付消費税等	3,726,200	
流動資産合計		5,850,261,648

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	233,316,188	
減価償却累計額	229,848,878	3,467,310
有形固定資産合計		3,467,310

2 無形固定資産

特許権	7,903,221	
電話加入権	491,400	
工業所有権仮勘定	3,082,250	
無形固定資産合計		11,476,871

3 投資その他の資産

敷金・保証金	4,828,000	
投資その他の資産合計		4,828,000

固定資産合計 19,772,181

資産合計 5,870,033,829

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	5,087,934,309	
未払金	722,231,547	
未払費用	59,430	
未払法人税等	626,020	
預り金	<u>1,769,351</u>	
流動負債合計		5,812,620,657

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	9,610,049	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>711,716</u>	<u>10,321,765</u>
固定負債合計		<u>10,321,765</u>
負債合計		5,822,942,422

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>1,406,350,509</u>	
資本金合計		1,406,350,509

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 1,383,066,512	
損益外減価償却累計額(△)	△ 18,216,981	
損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 444,600</u>	
資本剰余金合計		△ 1,401,728,093

III 利益剰余金

積立金	38,742,791	
当期末処分利益	<u>3,726,200</u>	
(うち当期総利益	3,726,200)	
利益剰余金合計		<u>42,468,991</u>
純資産合計		<u>47,091,407</u>
負債純資産合計		<u><u>5,870,033,829</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	66,994,253		
法定福利費・福利厚生費	20,843,452		
その他人件費	74,982,596		
外部委託費	7,978,865,526		
研究材料消耗品費	12,905,739		
支払リース料・賃借料	504,674		
減価償却費	11,043,804		
保守・修繕費	4,791,092		
旅費交通費	18,115,758		
水道光熱費	49,723		
図書印刷費	714,793		
雑費	35,740,360	8,225,551,770	
一般管理費			
役員報酬	19,263,686		
給与、賞与及び諸手当	27,479,206		
法定福利費・福利厚生費	6,178,619		
消耗品費	1,804,386		
支払リース料・賃借料	2,508,747		
保守・修繕費	1,826,105		
旅費交通費	318,880		
水道光熱費	2,552,345		
図書印刷費	16,276		
雑費	3,148,795	65,097,045	
経常費用合計			8,290,648,815
経常収益			
運営費交付金収益	8,279,102,515		
事業収益	1,118,908		
資産見返負債戻入	11,043,804		
雑益	9,608		
経常収益合計			8,291,274,835
経常利益			626,020
臨時損失			
固定資産除却損	109,451,685		
国庫納付金	20,277,295		
その他臨時損失	1,982,486		
臨時損失合計			131,711,466
臨時利益			
過年度委託事業費返還金	20,277,295		
資産見返負債戻入	111,434,171		
還付消費税等	3,726,200		
臨時利益合計			135,437,666
税引前当期純利益			4,352,220
法人税、住民税及び事業税			626,020
当期純利益			3,726,200
当期総利益			3,726,200

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,124,709,693
	人件費支出	△ 228,867,414
	その他の業務支出	△ 13,702,958
	運営費交付金収入	4,927,252,000
	その他の事業収入	21,645,341
	小計	<u>△ 3,418,382,724</u>
	法人税等の支払額	<u>△ 582,966</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,418,965,690</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	敷金・保証金の差入による支出	<u>△ 4,828,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,828,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 20,277,295</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,277,295</u>
IV	資金増加額	△ 3,444,070,985
V	資金期首残高	<u>8,712,055,292</u>
VI	資金期末残高	<u><u>5,267,984,307</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		3,726,200
当期総利益	3,726,200	
II 利益処分類		
積立金	3,726,200	
		<u>3,726,200</u>

(基礎的研究業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	8,225,551,770		
一般管理費	65,097,045		
臨時損失	131,711,466		
法人税、住民税及び事業税	<u>626,020</u>	8,422,986,301	
(2)(控除)自己収入等			
事業収益	△ 1,118,908		
雑益	△ 9,608		
還付消費税等	<u>△ 3,726,200</u>	<u>△ 4,854,716</u>	
業務費用合計			8,418,131,585
II 損益外減価償却相当額			909,678
III 損益外除売却差額相当額			1,510,645
IV 引当外賞与見積額			212,913
V 引当外退職給付増加見積額			3,333,114
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			23,038
VII (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 20,903,315
VIII 行政サービス実施コスト			<u>8,403,217,658</u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

基礎的研究業務においては費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人が研究開発を主な業務としており、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 4～8年

ソフトウェア 2～5年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(基礎的研究業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 8,510,052 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 142,140,831 円

(3) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

① 通則法第46条の2第1項による国庫納付(政令第2条の2)

種類	帳簿価額	理由	国庫納付額
現金及び預金	20,276,785円	委託先研究機関の不適正な経理処理の判明に伴い委託費の返還請求を行ったもの	20,276,785円
現金及び預金	510円	委託先研究機関の経理処理の誤謬の判明に伴い委託費の返還請求を行ったもの	510円
合計	20,277,295円		20,277,295円

譲渡収入より控除した費用の額 0 円
国庫納付が行われた年月日 平成27年3月30日
減資額 0 円

2. キャッシュ・フロー計算書

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 5,267,984,307 円

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,267	5,267	-
(2) 未収金	522	522	-
(3) 未払金	(722)	(722)	(-)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ同額とみなし、当該帳簿価額によっております。

(基礎的研究業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	1,031,416,155	0	798,099,967	233,316,188	229,848,878	7,777,575	0	0	0	3,467,310	注1
	計	1,031,416,155	0	798,099,967	233,316,188	229,848,878	7,777,575	0	0	0	3,467,310	
有形固定資産 合計	工具器具備品	1,031,416,155	0	798,099,967	233,316,188	229,848,878	7,777,575	0	0	0	3,467,310	注1
	計	1,031,416,155	0	798,099,967	233,316,188	229,848,878	7,777,575	0	0	0	3,467,310	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	41,704,371	0	6,605,778	35,098,593	28,955,854	3,266,229	0	0	0	6,142,739	
	ソフトウェア	6,644,400	0	0	6,644,400	6,644,400	0	0	0	0	0	
	計	48,348,771	0	6,605,778	41,742,993	35,600,254	3,266,229	0	0	0	6,142,739	
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	24,876,519	0	5,835,306	19,041,213	17,280,731	909,678	0	0	0	1,760,482	
	ソフトウェア	936,250	0	0	936,250	936,250	0	0	0	0	0	
	計	25,812,769	0	5,835,306	19,977,463	18,216,981	909,678	0	0	0	1,760,482	
非償却資産	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	444,600	0	0	491,400	
	工業所有権仮勘定	5,646,079	0	2,563,829	3,082,250	—	—	0	0	0	3,082,250	
	計	6,582,079	0	2,563,829	4,018,250	—	—	444,600	0	0	3,573,650	
無形固定資産 合計	特許権	66,580,890	0	12,441,084	54,139,806	46,236,585	4,175,907	0	0	0	7,903,221	
	ソフトウェア	7,580,650	0	0	7,580,650	7,580,650	0	0	0	0	0	
	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	444,600	0	0	491,400	
	工業所有権仮勘定	5,646,079	0	2,563,829	3,082,250	—	—	0	0	0	3,082,250	
	計	80,743,619	0	15,004,913	65,738,706	53,817,235	4,175,907	444,600	0	0	11,476,871	
投資その他の 資産	敷金・保証金	0	4,828,000	0	4,828,000	—	—	—	—	—	4,828,000	
	長期前払費用	4,929	0	4,929	0	—	—	—	—	—	0	
	計	4,929	4,828,000	4,929	4,828,000	—	—	—	—	—	4,828,000	

注1: 工具器具備品の減少798,099,967円については、委託物品譲渡等によるものであります。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
計	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
資本剰余金					
減資差益	94,174,785	0	0	94,174,785	
損益外除売却差額相当額	△ 1,470,358,879	△ 6,882,418	0	△ 1,477,241,297	当期増加額は特許権及び工業所有権仮勘定の除却による。
計	△ 1,376,184,094	△ 6,882,418	0	△ 1,383,066,512	
損益外減価償却累計額	△ 22,679,076	△ 909,678	△ 5,371,773	△ 18,216,981	当期減少額は特許権の除却による。
損益外減損損失累計額	△ 444,600	0	0	△ 444,600	
計	△ 23,123,676	△ 909,678	△ 5,371,773	△ 18,661,581	
差引計	△ 1,399,307,770	△ 7,792,096	△ 5,371,773	△ 1,401,728,093	

3. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	32,980,664	5,762,127	0	38,742,791	当期積立金
計	32,980,664	5,762,127	0	38,742,791	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				資本剰余金	小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金			
平成24年度	15,805,390	-	15,805,390	0	0	0	0	15,805,390	0
平成25年度	8,423,979,434	-	4,511,338,390	0	0	0	0	4,511,338,390	3,912,641,044
平成26年度	-	4,927,252,000	3,751,958,735	0	0	0	0	3,751,958,735	1,175,293,265
合計	8,439,784,824	4,927,252,000	8,279,102,515	0	0	0	0	8,279,102,515	5,087,934,309

(2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

① 平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	15,805,390
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	15,805,390
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	15,805,390	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 15,805,390 一般管理費: 15,805,390 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(15,805,390)×100%=15,805,390

② 平成25年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,511,338,390	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 4,511,338,390 業務費: 4,499,635,928 一般管理費 11,076,442 法人税等: 626,020 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(4,511,338,390)×100%=4,511,338,390
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	4,511,338,390	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		4,511,338,390	

③ 平成26年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,751,958,735	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 3,751,958,735 業務費: 3,638,108,684 一般管理費 113,850,051 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(3,751,958,735)×100%=3,751,958,735
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,751,958,735	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		3,751,958,735	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生事由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 -(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 -(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,912,641,044 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費使用見込額、節約による経費の減少及び、研究委託業務にかかる平成27年度使用額等である。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金の翌年度への繰越額はない。 ○運営費交付金債務残高の内訳 事業費 3,901,069,730 人件費 11,571,314 合計 3,912,641,044 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、中期計画終了年度をもって全額収益化することになる。
	計	3,912,641,044

(基礎的研究業務勘定)

平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分		1,175,293,265	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費使用見込額、節約による経費の減少及び、研究委託業務にかかる平成27年度使用額等である。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金の翌年度への繰越額は無い。</p> <p>○運営費交付金債務残高の内訳 事業費 1,147,274,316 人件費 28,018,949 合計 1,175,293,265</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、中期計画終了年度をもって全額収益化することになる。</p>
	計		1,175,293,265	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 19,263	(-) 1	(-) -	(-) -
職員	(74,760) 94,473	(15) 11	(-) -	(-) -
合計	(74,760) 113,737	(15) 12	(-) -	(-) -

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
 職員に対する給与等の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
 契約職員に対する給与の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。